

(様式 1-3)

川内村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	8	事業名	都市防災総合推進事業（川内村防災備蓄倉庫設置）	事業番号	D-20-2
交付団体		川内村	事業実施主体（直接/間接）	川内村（直接）	
総交付対象事業費		41,355（千円）	全体事業費	41,355（千円）	
事業概要					
<p>川内村では、平成 23 年 3 月、東日本大震災及び原子力発電所事故により全村避難を行ったが、それまで利用していた村の防災備蓄倉庫が震災で大規模半壊となり、さらに避難により荒廃してしまい、使用に耐えられないものとなった。</p> <p>住民の完全帰村者は 2 割弱と思うように進んでおらず、帰村者、避難者を問わず依然として村の防災体制について強い不安を抱いている。</p> <p>現在、車庫等に仮置きしている資材等について、このままでは、災害時に避難者を受入れた際に道具の適切な使用と物資の配布が不可能な状態であることから、住民の安全と安心を取り戻すため新たに防災備蓄倉庫を整備し、災害に強いまちづくりを図りたい。</p> <p>【施設の概要】</p> <p>防災備蓄倉庫 鉄骨平屋建 140.40㎡</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>平成 25 年 6 月村議会において予算承認を受けた後、交付決定後の同 9 月以降に実施設計を行った。</p> <p><平成 26 年度></p> <p>平成 26 年 4 月より建設工事に着手する予定である。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>川内村では、平成 24 年 4 月より村役場に行政機能を戻し、解除された「旧緊急時避難準備区域」の住民帰還に伴いこれまでの防災計画の見直しを行い、原子力災害対策も含めた計画策定を行い、住民の安全を確保し、安心に繋げるために防災備蓄倉庫を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>平成 24、25 年度に都市防災総合推進事業により整備する「川内村総合計画」「公共施設防災計画」「災害に強いまちづくり構想」に基づき設置するものとする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	